

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月20日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 三田 昭彦
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 三田 昭彦
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高(百万円)	14,581	9,260	8,353	26,756	18,218
経常利益(百万円)	437	301	365	700	243
中間(当期)純利益(百万円)	271	179	201	491	126
純資産額(百万円)	23,119	23,742	23,671	23,999	23,539
総資産額(百万円)	35,245	30,762	30,327	32,027	29,446
1株当たり純資産額(円)	1,231.57	1,250.26	1,246.48	1,274.69	1,239.57
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	14.45	9.55	10.72	22.18	6.70
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	65.6	76.3	77.1	74.9	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,468	514	3,307	822	15
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△466	△243	△3,746	△739	△1,842
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△324	△380	△321	△328	△383
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	9,508	7,502	4,652	7,600	5,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	246 [79]	246 [83]	237 [67]	244 [77]	249 [77]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	14,168	8,900	8,116	26,066	17,611
経常利益 (百万円)	411	292	346	683	235
中間 (当期) 純利益 (百万円)	266	177	194	486	122
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額 (百万円)	23,054	23,391	23,303	23,935	23,186
総資産額 (百万円)	34,733	30,240	29,870	31,535	29,008
1株当たり純資産額 (円)	1,228.07	1,246.69	1,242.46	1,271.26	1,235.93
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	14.16	9.41	10.34	21.95	6.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	17.00
自己資本比率 (%)	66.4	77.4	78.0	75.9	79.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	224 [59]	222 [63]	216 [52]	220 [57]	225 [58]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり配当額には、第55期で会社設立55周年記念配当3円を含んでいる。

4. 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、これに代えて事業部門別の記載としている。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設事業	225 [61]
その他の事業	12 [6]
合計	237 [67]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	216 [52]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要素があるものの、企業収益が好調を維持する中、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復傾向で推移した。

建設業界においては、民間建設需要は好調な設備投資に支えられ回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで、厳しい受注状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理及び原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力した。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で81億9千6百万円、その他の事業で1億5千7百万円、合計では83億5千3百万円となり、前年同期に比べ9.8%の減少となった。利益面については、厳しい受注環境の中、売上高の減少などに伴い売上総利益は低下したが、経費削減及び金融収益の増加により、経常利益は3億6千5百万円と前年同期に比べ21.4%の増加となり、中間純利益は2億1百万円と前年同期に比べ12.2%の増加となった。

事業部門別の業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

厳しい受注環境のもと、受注工事高については86億5千7百万円（前年同期比3.5%増）となった。

完成工事高については81億9千6百万円（前年同期比8.2%減）となった。

完成工事総利益については、完成工事原価の削減に努めたが、完成工事高の減少により6億1千4百万円（前年同期比5.8%減）となった。

#### (その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は1億5千7百万円（前年同期比53.0%減）、売上総利益は2千7百万円（前年同期比56.3%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが33億7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが37億4千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億2千1百万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は7億5千1百万円減少（前中間連結会計期間9千8百万円の減少）し、当中間連結会計期間末残高は46億5千2百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益3億4千8百万円及び売上債権の減少21億2千万円、仕入債務の増加3億4千4百万円、未成工事受入金の増加3億4百万円等により33億7百万円の増加（前中間連結会計期間5億1千4百万円の増加）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出52億5千万円、定期預金の払戻による収入14億5千万円等により37億4千6百万円の減少（前中間連結会計期間2億4千3百万円の減少）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億1千8百万円等により3億2千1百万円の減少（前中間連結会計期間3億8千万円の減少）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設事業	8,657	3.5

### (2) 売上実績

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設事業	8,196	△8.2
その他の事業	157	△53.0
合計	8,353	△9.8

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3. 事業部門間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社における個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高(百万円)	%	
前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	土木	8,491	3,542	12,033	5,717	6,315	53.0	3,344	4,837
	建築	4,087	4,466	8,553	2,809	5,745	28.1	1,612	3,098
	計	12,578	8,008	20,586	8,526	12,060	41.1	4,956	7,935
当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	土木	6,278	2,814	9,092	4,880	4,213	48.9	2,058	3,861
	建築	5,639	5,682	11,321	3,066	8,255	29.7	2,449	4,008
	計	11,917	8,496	20,413	7,946	12,467	36.2	4,508	7,869
前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	土木	8,491	7,840	16,330	10,052	6,278	49.0	3,077	8,906
	建築	4,087	8,448	12,535	6,896	5,639	26.7	1,508	7,081
	計	12,578	16,288	28,865	16,949	11,917	38.5	4,585	15,986

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

### (2) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	土木工事	5,508	210	5,717
	建築工事	315	2,493	2,809
	計	5,823	2,703	8,526
当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	土木工事	4,646	233	4,880
	建築工事	58	3,008	3,066
	計	4,704	3,242	7,946

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)	第二名神高速道路池田高架橋(下部工)東工事
(株)晃商	舞鶴スーパードーム新築工事
(株)マルゴ	(仮称)(株)マルゴ宇治プラザ本店新築工事
京都府	宮津湾流域下水道宮津湾浄化センター建設工事(水処理施設)
岩滝町(現 与謝野町)	本庁舎改修工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

三和建设(株)	(仮称)OREアクシスビル新築工事
(有)福知山温泉ホテル	R・inn福知山新築工事
ロイヤルヒル福知山	
中日本高速道路(株)	北陸自動車道手取川橋補強工事
(有)新	アネックスVI新築工事
京都府	京都府射撃場土壌対策工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

京都府	2,107百万円	24.7%
西日本高速道路(株)	1,041百万円	12.2%
(株)晃商	907百万円	10.6%

当中間会計期間

京都府	1,783百万円	22.4%
三和建设(株)	1,408百万円	17.7%

(3) 手持工事高(平成19年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	3,683	530	4,213
建築工事	243	8,011	8,255
計	3,927	8,541	12,467

(注) 手持工事のうち請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりである。

平川商事(株)	志紀アロー増改築工事	平成20年1月完成予定
(株)タウンライト	御影キコーナタウン新築工事	平成19年11月完成予定
(株)ラスイート	ホテルラスイート神戸ハーバーランド 新築工事(建築工事分)	平成20年7月完成予定
PFI舞鶴常団地(株)	京都府府営住宅常団地建設事業	平成19年11月完成予定
兵庫県	一般国道178号(余部道路)道路改築事業	平成21年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われていない。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定された重要な設備の新設等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	19,033,300	—	1,000	—	2,121

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上原成商事㈱	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
スティーブル パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア), エ ル. ピー. (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN) LTD. P. O. BOX 2681 GT, CENTURY YARD 4TH FLO OR, CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE, GEORG E TOWN, GRAND CAYMAN ISLAND, BRITISH WES T INDIES (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	952	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	923	4.85
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	923	4.85
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	918	4.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル ア ールジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROA D LONDON SW1W 0SB U. K (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	896	4.71
ビービーエイチ フォー フ イデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	815	4.28
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱ (その他信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
計	—	8,265	43.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (その他信託口) は、ライト工業㈱の退職給付信託である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,469,000	18,469	同上
単元未満株式	普通株式 287,300	—	同上
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	18,469	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471番地の1	277,000	—	277,000	1.46
計	—	277,000	—	277,000	1.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	613	639	610	600	597	570
最低(円)	580	581	590	551	550	512

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	京都支店長兼建築担当	建築担当	橋本 堅吾	平成19年4月1日
取締役	管理統括部長	経理部長	三田 昭彦	平成19年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日）の中間財務諸表は公認会計士伊藤一弘氏及び公認会計士木田喜代江氏により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日）の中間財務諸表は、監査法人グラヴィタスにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	7,502		9,902		6,853	
受取手形・完成工 事未収入金等	※3	4,944		2,771		4,892	
有価証券		100		200		100	
未成工事支出金等		4,916		4,497		4,600	
繰延税金資産		23		46		61	
その他		382		106		384	
貸倒引当金		△40		△23		△38	
流動資産合計		17,828	58.0	17,500	57.7	16,853	57.2
II 固定資産							
有形固定資産							
土地		1,897		1,876		1,897	
その他	※1	1,039	2,936	937	2,813	996	2,893
無形固定資産			18		14		14
投資その他の資産							
投資有価証券		9,555		9,705		9,457	
その他		673		716		660	
貸倒引当金		△249	9,979	△422	10,000	△432	9,685
固定資産合計			12,934		12,827		12,593
資産合計			30,762		30,327		29,446
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未 払金等	※3	2,332		2,246		1,902	
未払法人税等		113		105		21	
未成工事受入金		3,091		3,078		2,774	
完成工事補償引当 金		15		14		13	
工事損失引当金		17		78		135	
その他		747		466		576	
流動負債合計		6,314	20.5	5,987	19.7	5,420	18.4
II 固定負債							
繰延税金負債		625		651		463	
退職給付引当金		56		—		3	
その他		24		18		20	
固定負債合計		706	2.3	669	2.2	486	1.7
負債合計		7,020	22.8	6,656	21.9	5,906	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.2	1,000	3.3	1,000	3.4
資本剰余金		2,121	6.9	2,121	7.0	2,121	7.2
利益剰余金		19,272	62.7	19,101	63.0	19,219	65.3
自己株式		△165	△0.5	△170	△0.6	△167	△0.6
株主資本合計		22,228	72.3	22,052	72.7	22,173	75.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,230	4.0	1,326	4.4	1,081	3.6
評価・換算差額等合 計		1,230	4.0	1,326	4.4	1,081	3.6
III 少数株主持分		284	0.9	293	1.0	286	1.0
純資産合計		23,742	77.2	23,671	78.1	23,539	79.9
負債純資産合計		30,762	100	30,327	100	29,446	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,260	100		8,353	100		18,218	100
II 売上原価			8,546	92.3		7,712	92.3		17,081	93.8
売上総利益			714	7.7		641	7.7		1,137	6.2
III 販売費及び一般管理費	※1		496	5.4		429	5.1		982	5.4
営業利益			218	2.3		212	2.6		155	0.8
IV 営業外収益										
受取利息			6			13			14	
有価証券利息			38			40			58	
受取配当金			32			31			49	
投資事業組合利益			—			4			—	
為替差益			1			17			14	
不動産賃貸収入			18			17			37	
保険金収入			0			0			—	
雑収入			21	1.3		33	1.9		55	1.3
V 営業外費用										
支払利息			0			0			1	
投資事業組合損失			6			—			12	
保証料			1			1			2	
貸倒引当金繰入額			24			1			122	
雑支出			2	0.4		1	0.1		3	0.8
経常利益			301	3.2		365	4.4		243	1.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		0			—			13	
投資有価証券売却益			62			14			115	
貸倒引当金戻入益			0			15			5	
その他			0	0.7		1	0.4		0	0.7
VII 特別損失										
前期損益修正損	※3		43			—			43	
固定資産売却損	※4		—			0			3	
固定資産除却損	※5		—			4			3	
減損損失	※6		—			22			—	
投資有価証券評価損			—			2			64	
損害賠償金			7			18			10	
その他			—	0.5		—	0.6		2	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			313	3.4		348	4.2		251	1.3
法人税、住民税及び 事業税			120			104			208	
法人税等調整額			8	1.4		36	1.7		△90	0.6
少数株主利益(控除)			5	0.1		7	0.1		7	0.0
中間(当期)純利益			179	1.9		201	2.4		126	0.7



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	19,543	△160	22,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)(注)			△375		△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)			△74		△74
中間純利益(百万円)			179		179
自己株式の取得(百万円)				△6	△6
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△270	△6	△276
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,000	2,121	19,272	△165	22,228

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,495	278	24,278
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)(注)			△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)			△74
中間純利益(百万円)			179
自己株式の取得(百万円)			△6
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△265	5	△260
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△265	5	△536
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,230	284	23,742

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	19,219	△167	22,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△319		△319
中間純利益（百万円）			201		201
自己株式の取得（百万円）				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	－	△118	△3	△120
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,000	2,121	19,101	△170	22,052

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,081	286	23,539
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（百万円）			△319
中間純利益（百万円）			201
自己株式の取得（百万円）			△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	245	7	251
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	245	7	131
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,326	293	23,671

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	19,543	△160	22,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）（注）			△375		△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）			△74		△74
当期純利益（百万円）			126		126
自己株式の取得（百万円）				△8	△8
自己株式の処分（百万円）		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	－	0	△324	△8	△331
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	19,219	△167	22,173

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,495	278	24,278
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（百万円）（注）			△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）			△74
当期純利益（百万円）			126
自己株式の取得（百万円）			△8
自己株式の処分（百万円）			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）	△414	7	△407
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△414	7	△738
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,081	286	23,539

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		313	348	251
減価償却費		63	56	133
減損損失		—	22	—
連結調整勘定償却額		△0	—	△1
負ののれん償却額		—	△4	—
工事損失引当金の増 減額 (減少: △)		4	△57	122
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△19	△17	162
前払年金費用の増加 額		—	△54	—
退職給付引当金の減 少額		△41	△3	△93
受取利息及び受取配 当金		△76	△84	△122
支払利息		0	0	1
為替差損益 (差益: △)		△1	△17	△14
投資有価証券売却益		△62	△14	△115
投資有価証券評価損		—	2	64
有形固定資産売却益		△0	—	△13
有形固定資産除、売 却損		—	5	5
損害賠償金		7	18	10
売上債権の増減額 (増加: △)		452	2,120	504
未成工事支出金の増 減額(増加: △)		739	294	986
その他棚卸資産の増 減額(増加: △)		△16	△1	△9
仕入債務の増減額 (減少: △)		△78	344	△508
未成工事受入金の増 減額(減少: △)		△35	304	△352
未払消費税等の増減 額(減少: △)		△430	9	△432
役員賞与の支払額		△74	—	△74
その他		△148	△13	△264
小計		597	3,256	240

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		74	81	123
利息の支払額		△0	△0	△1
損害賠償金の支払額		△7	△18	△10
法人税等の還付額		—	0	—
法人税等の支払額		△149	△12	△337
営業活動によるキャッ シュ・フロー		514	3,307	15
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△5,250	△1,450
定期預金の払戻によ る収入		—	1,450	—
有価証券の償還によ る収入		—	—	100
有形固定資産の取得 による支出		△107	△24	△130
有形固定資産の売却 による収入		1	0	17
投資有価証券の取得 による支出		△1,178	△142	△1,947
投資有価証券の売却 による収入		1,017	231	1,529
貸付による支出		△33	△18	△57
貸付金の回収による 収入		9	9	16
その他		49	△2	81
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△243	△3,746	△1,842

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△6	△3	△8
自己株式の売却によ る収入		0	—	0
配当金の支払額		△375	△318	△375
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△380	△321	△383
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		12	8	12
V. 現金及び現金同等物の 増加額 (減少: △)		△98	△751	△2,197
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		7,600	5,403	7,600
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	7,502	4,652	5,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…2社 会社名 司建設(株)、(株)和田組</p> <p>非連結子会社…3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社…2社 同左</p> <p>非連結子会社…4社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株) (株)KALS</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社…2社 同左</p> <p>非連結子会社…3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株)、(株)金下工務店</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株) (株)KALS</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっている。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）に よっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっている。</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得した もの</p> <p>法人税法の定めと同一の基 準による旧定率法</p> <p>平成10年4月1月から平成19 年3月31日までに取得したも の</p> <p>法人税法の定めと同一の基 準による旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得 したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基 準による定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含 む。）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得し たもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基 準による旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得 したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基 準による定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人 税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更している。これ による損益へ与える影響は軽微で ある。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）に よっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円増加している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,458百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,254百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,065百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,038百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,008百万円
※2. 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円	※2. 下記の資産は従業員預り金151百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円	※2. 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 96百万円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 131百万円 支払手形 25百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期の完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	役員報酬	46百万円	従業員給料手当	169百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	車両運搬具	0百万円	計	0	前期の完成工事高の修正	43百万円	計	43	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失は次のとおりである。 当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府与謝郡与謝野町</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	63百万円	従業員給料手当	153百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0	建物	4百万円	構築物	0百万円	計	4	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16	遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1	遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4	賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1	計			22	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期の完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	役員報酬	91百万円	従業員給料手当	353百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円	機械装置	13百万円	車両運搬具	0百万円	計	13	前期の完成工事高の修正	43百万円	計	43	機械装置	3百万円	計	3	建物	3百万円	計	3
役員報酬	46百万円																																																																															
従業員給料手当	169百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																															
計	0																																																																															
前期の完成工事高の修正	43百万円																																																																															
計	43																																																																															
役員報酬	63百万円																																																																															
従業員給料手当	153百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																															
計	0																																																																															
建物	4百万円																																																																															
構築物	0百万円																																																																															
計	4																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																													
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16																																																																													
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1																																																																													
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4																																																																													
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1																																																																													
計			22																																																																													
役員報酬	91百万円																																																																															
従業員給料手当	353百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	48百万円																																																																															
機械装置	13百万円																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																															
計	13																																																																															
前期の完成工事高の修正	43百万円																																																																															
計	43																																																																															
機械装置	3百万円																																																																															
計	3																																																																															
建物	3百万円																																																																															
計	3																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	264,143	6,998	500	270,641

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 （注）	273,706	4,290	—	277,996

（注）増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	264,143	10,063	500	273,706

（注）1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の源資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金預金勘定 7,502百万円	現金預金勘定 9,902百万円	現金預金勘定 6,853百万円
現金及び現金同等物 7,502百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △5,250百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,450百万円
	現金及び現金同等物 4,652百万円	現金及び現金同等物 5,403百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>28</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>36</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	68	28	41	その他	27	9	18	計	95	36	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>26</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>40</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	56	26	30	その他	27	15	13	計	83	40	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> <td>48</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	75	36	39	その他	27	12	15	計	102	48	54
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	68	28	41																																															
その他	27	9	18																																															
計	95	36	59																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	56	26	30																																															
その他	27	15	13																																															
計	83	40	43																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	75	36	39																																															
その他	27	12	15																																															
計	102	48	54																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	②未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	②未経過リース料期末残高相当額 百万円																																																
1年内 22	1年内 16	1年内 20																																																
1年超 37	1年超 27	1年超 34																																																
計 59	計 43	計 54																																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額 百万円	③支払リース料及び減価償却費相当額 百万円	③支払リース料及び減価償却費相当額 百万円																																																
支払リース料 10	支払リース料 11	支払リース料 12																																																
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 11	減価償却費相当額 12																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	899	884	△14
(2) 社債	3,118	3,071	△48
(3) その他	213	201	△12
合計	4,230	4,156	△74

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,496	4,562	2,067
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	100	103	3
合計	2,596	4,665	2,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	220

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	899	892	△7
(2) 社債	3,012	2,985	△28
(3) その他	441	413	△28
合計	4,352	4,289	△63

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,990	4,183	2,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	401	405	5
合計	2,391	4,588	2,197

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	418

（注）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っている。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っている。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	899	891	△8
(2) 社債	3,015	2,990	△25
(3) その他	429	415	△14
合計	4,343	4,296	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,063	3,872	1,809
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	103	107	4
その他	—	—	—
(3) その他	401	405	5
合計	2,566	4,384	1,818

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。なお、減損処理した額は64百万円である。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,608	610	18,218	—	18,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,000	1,000	△1,000	—
計	17,608	1,610	19,218	△1,000	18,218
営業費用	17,246	1,533	18,779	△716	18,063
営業利益	361	77	439	△284	155

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造、販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,250円26銭	1,246円48銭	1,239円57銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円55銭	10円72銭	6円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,742	23,671	23,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	284	293	286
(うち少数株主持分)	(284)	(293)	(286)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	23,458	23,378	23,254
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,762,659	18,755,304	18,759,594

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	179	201	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	179	201	126
期中平均株式数(株)	18,764,907	18,756,847	18,762,639

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	7,148		9,557		6,610	
受取手形	※4	3,161		1,430		3,379	
完成工事未収入金		1,659		1,283		1,410	
兼業事業未収入金		107		40		74	
有価証券		100		200		100	
未成工事支出金		4,759		4,407		4,439	
材料・貯蔵品		46		40		39	
その他	※3	419		153		452	
貸倒引当金		△40		△23		△38	
流動資産合計			17,360 57.4		17,088 57.2		16,466 56.8
II 固定資産							
有形固定資産							
土地		1,861		1,840		1,861	
その他	※1	1,020	2,881	924	2,764	976	2,837
無形固定資産			14		13		13
投資その他の資産							
投資有価証券		9,562		9,712		9,464	
その他		631		684		620	
貸倒引当金		△208	9,985	△391	10,005	△393	9,691
固定資産合計			12,880 42.6		12,782 42.8		12,542 43.2
資産合計			30,240 100		29,870 100		29,008 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	618		584		794	
工事未払金		1,670		1,660		1,106	
未払法人税等		112		105		21	
未成工事受入金		3,022		3,034		2,733	
完成工事補償引当金		14		13		12	
工事損失引当金		17		78		135	
その他	※3	707		432		548	
流動負債合計		6,160	20.3	5,907	19.8	5,349	18.4
II 固定負債							
退職給付引当金		56		—		3	
その他		632		661		470	
固定負債合計		689	2.3	661	2.2	474	1.6
負債合計		6,849	22.6	6,568	22.0	5,822	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.3	1,000	3.3	1,000	3.5
資本剰余金							
資本準備金		2,121		2,121		2,121	
その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		2,121	7.0	2,121	7.1	2,121	7.3
利益剰余金							
利益準備金		250		250		250	
その他利益剰余金							
退職給与積立金		500		500		500	
別途積立金		17,700		17,700		17,700	
繰越利益剰余金		755		576		700	
利益剰余金合計		19,205	63.5	19,026	63.7	19,150	66.0
自己株式		△165	△0.5	△170	△0.6	△167	△0.6
株主資本合計		22,161	73.3	21,977	73.6	22,104	76.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,230	4.1	1,326	4.4	1,081	3.7
評価・換算差額等合計		1,230	4.1	1,326	4.4	1,081	3.7
純資産合計		23,391	77.4	23,303	78.0	23,186	79.9
負債純資産合計		30,240	100	29,870	100	29,008	100



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高							
完成工事高		8,526		7,946		16,949	
兼業事業売上高		373		170		662	
売上高合計		8,900	100	8,116	100	17,611	100
II 売上原価							
完成工事原価		7,914		7,375		16,000	
兼業事業売上原価		311		143		546	
売上原価合計		8,225	92.4	7,518	92.6	16,546	94.0
売上総利益							
完成工事総利益		612		570		948	
兼業事業総利益		62		27		116	
売上総利益合計		674	7.6	598	7.4	1,065	6.0
III 販売費及び一般管理 費		461	5.2	401	5.0	911	5.1
営業利益		213	2.4	197	2.4	153	0.9
IV 営業外収益							
受取利息配当金		76		84		122	
その他		35		67		100	
営業外収益合計		112	1.3	151	1.9	221	1.3
V 営業外費用							
支払利息		0		0		1	
貸倒引当金繰入額		24		—		122	
その他		9		2		17	
営業外費用合計		33	0.4	2	0.0	140	0.9
経常利益		292	3.3	346	4.3	235	1.3
VI 特別利益	※2	62	0.7	29	0.3	125	0.7
VII 特別損失	※3	50	0.6	42	0.5	122	0.6
税引前中間(当 期)純利益		304	3.4	333	4.1	238	1.4
法人税、住民税及 び事業税		120		104		208	
法人税等調整額		7	1.4	35	1.7	△92	116
中間(当期)純利 益		177	2.0	194	2.4	122	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478	△160	22,440
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（百万円） （注）								△375	△375		△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）								△74	△74		△74
中間純利益（百万円）								177	177		177
自己株式の取得 （百万円）										△6	△6
自己株式の処分 （百万円）			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額） （百万円）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	△273	△273	△6	△279
平成18年6月30日残高 （百万円）	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	755	19,205	△165	22,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,495	23,935
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（百万円） （注）		△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）		△74
中間純利益（百万円）		177
自己株式の取得（百万円）		△6
自己株式の処分（百万円）		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額） （百万円）	△265	△265
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△265	△543
平成18年6月30日残高 （百万円）	1,230	23,391

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150	△167	22,104
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（百万円）								△319	△319		△319
中間純利益（百万円）								194	194		194
自己株式の取得 （百万円）										△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額） （百万円）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	—	—	△125	△125	△3	△127
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	576	19,026	△170	21,977

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,081	23,186
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（百万円）		△319
中間純利益（百万円）		194
自己株式の取得（百万円）		△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額） （百万円）	245	245
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	245	117
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,326	23,303

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478	△160	22,440
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（百万円） （注）								△375	△375		△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）								△74	△74		△74
当期純利益（百万円）								122	122		122
自己株式の取得 （百万円）										△8	△8
自己株式の処分 （百万円）			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額） （百万円）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	△328	△328	△8	△335
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150	△167	22,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,495	23,935
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（百万円） （注）		△375
利益処分による役員賞与 （百万円）（注）		△74
当期純利益（百万円）		122
自己株式の取得（百万円）		△8
自己株式の処分（百万円）		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額） （百万円）	△414	△414
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△414	△749
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,081	23,186

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によ っている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっている。なお、投 資事業有限責任組合及び それに類する組合への出 資（証券取引法第2条第 2項により有価証券とみ なされるもの）につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法に よっている。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によ っている。 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法に よっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左  材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左  材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="416 405 703 461"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1月から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外（建物附属設備を含む。） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="751 1003 1023 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益へ与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="1086 405 1358 461"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														
建物	7～50年														
機械装置	5～10年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円増加している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,391百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,186百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,986百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,974百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円
※2. 担保資産 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円	※2. 担保資産 下記の資産は従業員預り金151百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円	※2. 担保資産 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※3. _____
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 96百万円	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。 受取手形 131百万円 支払手形 25百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1. 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 60百万円 無形固定資産 0百万円	1. 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 54百万円 無形固定資産 0百万円	1. 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 127百万円 無形固定資産 0百万円																								
※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 62百万円	※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14百万円	※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 115百万円																								
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 22百万円  当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府与謝郡与謝野町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16	遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1	遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4	賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1	計			22	※3. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 43百万円 投資有価証券評価損 64百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16																							
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1																							
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4																							
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1																							
計			22																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	264,143	6,998	500	270,641

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	273,706	4,290	—	277,996

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	68	28	41	その他	27	9	18	計	95	36	59		百万円	1年内	22	1年超	37	計	59		百万円	支払リース料	10	減価償却費相当額	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	56	26	30	その他	27	15	13	計	83	40	43		百万円	1年内	16	1年超	27	計	43		百万円	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	75	36	39	その他	27	12	15	計	102	48	54		百万円	1年内	20	1年超	34	計	54		百万円	支払リース料	12	減価償却費相当額	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具備品	68	28	41																																																																																									
その他	27	9	18																																																																																									
計	95	36	59																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	22																																																																																											
1年超	37																																																																																											
計	59																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	10																																																																																											
減価償却費相当額	10																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具備品	56	26	30																																																																																									
その他	27	15	13																																																																																									
計	83	40	43																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	16																																																																																											
1年超	27																																																																																											
計	43																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	11																																																																																											
減価償却費相当額	11																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具備品	75	36	39																																																																																									
その他	27	12	15																																																																																									
計	102	48	54																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	20																																																																																											
1年超	34																																																																																											
計	54																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	12																																																																																											
減価償却費相当額	12																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月 30日)、当中間会計期間(自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月 30日)及び前事業年度(自平成18年 1月 1日 至平成18年12月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,246円69銭	1,242円46銭	1,235円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円41銭	10円34銭	6円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,391	23,303	23,186
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	23,391	23,303	23,186
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,762,659	18,755,304	18,759,594

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	177	194	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	177	194	122
期中平均株式数(株)	18,764,907	18,756,847	18,762,639

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、近畿財務局長に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月16日

金下建設株式会社

取締役会 御中

公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊藤 一 弘 印

公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木田 喜代江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 本中間監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 本中間監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月16日

金下建設株式会社

取締役会 御中

公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊藤 一 弘 印

公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木田 喜代江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 本中間監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 本中間監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。